Ⅲ　貸借対照表に関する事項

金融商品関係

ア．金融商品の状況に関する事項

⑴　金融商品に対する取組方針

厚生年金保険給付等に必要な流動性を確保しつつ、年金積立金の管理及び運用を長期的な観点から、安全かつ効率的に行うこととしております。

⑵　金融商品の内容及びそのリスクと管理体制

金融商品のうち、流動性を確保するための現金及び預金は信用リスクを内包しております。長期性預金は、長期的な観点から資産構成割合を定めることにより、主に国内外の株式、債券等で構成しており、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクを内包しております。これら運用資産のリスクについては、関係法令や管理運用の方針等に基づき適切に管理するとともに、その実施状況を定期的に共済運営委員会等に報告しております。

イ．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
長期性預金	4,930,329,538,935	6,814,910,259,901	1,884,580,720,966

ウ．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（単位：円）

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合　　計
長期性預金	—	6,751,889,783,572	63,020,476,329	6,814,910,259,901

㈱　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

長期性預金

包括信託契約に基づき管理受託機関にその管理を委託しており、時価は契約単位ごとにそれぞれの管理受託機関が算出したものであること、かつ構成物の中には無調整の相場価格が必ずしも入手できない有価証券等があることから、レベル２に分類しております。なお、オルタナティブ資産等の時価については、市場では観察できないインプットを用いて算出されていることから、レベル３に分類しております。

Ⅳ　行政コスト計算書に関する事項

業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,078,579,371,862円
自己収入等	△1,448,354,138,186円
業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	△ 369,774,766,324円

Ⅴ　損益計算書に関する事項

前期損益修正の内容

前期損益修正損として、遡及資格異動に伴う保険料還付等により2,382,080円、前期損益修正益として、過年度分の過払い給付金の回収等により91,966,088円を計上しております。

Ⅵ　キャッシュ・フロー計算書に関する事項

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	129,748,426,748円
定期預金	△ 129,100,000,000円
資金期末残高	648,426,748円

Ⅶ　重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

Ⅷ　重要な後発事象

該当する事項はありません。

退職等年金給付勘定

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日）

（単位：円）

資産の部			
Ⅰ　流動資産			
現金及び預金	1,042,122,759		
未収入金	2,794,496,991		
掛金等振替未収入金	45,498,930		
未収収益	4,819,500,086		
流動資産合計		8,701,618,766	
Ⅱ　固定資産			
1　投資その他の資産			
長期性預金	496,327,444,100		
長期貸付金	2,707,614,028		
投資その他の資産合計	499,035,058,128		
固定資産合計		499,035,058,128	
資産合計			507,736,676,894

純資産の部			
Ⅰ　利益剰余金			
退職等年金給付積立金㈱	454,921,873,985		
当期未処分利益	52,814,802,909		
（うち当期総利益	52,814,802,909）		
利益剰余金合計		507,736,676,894	
純資産合計			507,736,676,894
負債純資産合計			507,736,676,894

㈱　これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。